

# 川辺町下水道事業特別会計予算



議案第18号

平成31年度川辺町下水道事業特別会計予算

平成31年度川辺町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ615,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(貸金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年3月4日 提出

川辺町長 佐藤 光宏

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		1,789
	01. 負担金	1,789
02. 使用料及び手数料		136,526
	01. 使用料	136,430
	02. 手数料	96
03. 国庫支出金		16,500
	01. 国庫補助金	16,500
04. 繰入金		363,725
	01. 他会計繰入金	363,725
05. 繰越金		5,000
	01. 繰越金	5,000
06. 諸収入		3,960
	01. 延滞金、加算金及び過料	1
	02. 雑収入	3,959
07. 町債		88,000
	01. 町債	88,000
歳入	合計	615,500

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道事業費		253,661
	01. 下水道管理費	132,016
	02. 下水道施設費	121,645
02. 公債費		361,100
	01. 公債費	361,100
03. 予備費		739
	01. 予備費	739
歳出合計		615,500

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	平成 3 1 年度から平成 3 6 年度まで	千円 26

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
木曾川右岸流域浄水事業負担金	千円 7,200	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	財政融資資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業	44,500			
公共下水道(雨水)修繕事業	29,300			
地方公営企業移行支援事業	7,000			
計	88,000			



# 下水道事業特別会計予算説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	1,789	3,399	△1,610
02. 使用料及び手数料	136,526	136,132	394
03. 国庫支出金	16,500	15,200	1,300
04. 繰入金	363,725	362,809	916
05. 繰越金	5,000	1,000	4,000
06. 諸収入	3,960	1,660	2,300
07. 町債	88,000	91,300	△3,300
歳入合計	615,500	611,500	4,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	253,661	249,990	3,671	16,500	88,000	129,106	20,055
02. 公債費	361,100	360,832	268			11,509	349,591
03. 予備費	739	678	61				739
歳出合計	615,500	611,500	4,000	16,500	88,000	140,615	370,385

## 2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道事業費負担金	1,789	3,399	△1,610	01. 下水道事業受益者負担金	1,789	現年度分 1,753 滞納繰越分 36
計	1,789	3,399	△1,610			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道使用料	136,430	136,030	400	01. 下水道使用料	136,430	現年度分 136,300 滞納繰越分 130
計	136,430	136,030	400			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道事業手数料	96	102	△6	01. 下水道管理手数料	95	排水設備指定工事店指定手数料 20 下水道使用料督促手数料 75
				02. 下水道施設手数料	1	受益者負担金督促手数料
計	96	102	△6			

## (款) 03. 国庫支出金

## (項) 01. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業費国庫補助金	16,500	15,200	1,300	01. 下水道施設費交付金	16,500	社会資本整備総合交付金
計	16,500	15,200	1,300			

## (款) 04. 繰入金

## (項) 01. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	363,725	362,809	916	01. 一般会計繰入金	363,725	一般会計繰入金
計	363,725	362,809	916			

## (款) 05. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	5,000	1,000	4,000	01. 繰越金	5,000	繰越金
計	5,000	1,000	4,000			

## (款) 06. 諸収入

## (項) 01. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 延滞金	1	1	0	01. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 06. 諸収入  
(項) 02. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 雑入	3,959	1,659	2,300	01. 雑入	3,959	下水道支障管移転工事に係る補償金 2,300 木曾川右岸流域下水道事業建設負担金過年度精算 1,659
計	3,959	1,659	2,300			

(款) 07. 町債  
(項) 01. 町債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道事業債	88,000	91,300	△3,300	01. 下水道施設債	81,000	木曾川右岸流域浄水事業負担金負担事業 7,200 公共下水道事業 44,500 補助対象事業 16,500 単独事業 28,000 公共下水道（雨水）修繕事業 29,300
				02. その他下水道事業債	7,000	地方公営企業移行支援事業
計	88,000	91,300	△3,300			



(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他				
							通信運搬費	571	口座振替事務手数料	
							手数料	378	19. 負担金、補助及び交付金	70
							13. 委託料	26,572	負担金	
							保守管理委託料	17,332	研修参加負担金	
							業務委託料	9,240	23. 償還金、利子及び割引料	15
							14. 使用料及び賃借料	482	償還金	10
							借上料	482	下水道使用料還付金	
									還付加算金	5
							15. 工事請負費	3,060	下水道使用料還付加算金	
							16. 原材料費	30	5000003. 公共下水道施設管理経費	113,862
							18. 備品購入費	66	11. 需用費	11,940
							機械器具費	66	消耗品費	1,087
							19. 負担金、補助及び交付金	55,014	事務用品	50
							負担金	55,006	管理消耗品	1,037
							補助金	8	燃料費	12
							23. 償還金、利子及び割引料	15	発電機燃料	
							償還金	10	光熱水費	5,700
							還付加算金	5	電気代	
							27. 公課費	16,654	修繕料	5,141
							その他公課費	16,654	施設修繕	
									12. 役務費	275
									通信運搬費	
									電話料	
									13. 委託料	26,545
									保守管理委託料	17,332
									マンホールポンプ保守点検委託料	
									業務委託料	9,213
									公共下水道台帳補正委託料	1,456
									水質検査委託料	305
									地方公営企業移行支援業務	7,452
									14. 使用料及び賃借料	482

歳出【下水道事業費】

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 下水道管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									借上料	
									鉄軌道用地借上料	5
									発電機借上料	477
									15. 工事請負費	3,000
									下水道施設維持補修工事	
									16. 原材料費	30
									下水道施設補修用材料	
									19. 負担金、補助及び交付金	54,936
									負担金	
									木曾川右岸流域下水道維持管理負担金	
									27. 公課費	16,654
									その他公課費	
									消費税及び地方消費税	
						163			5000004. 個人排水設備管理経費	163
						<使用料 163>			11. 需用費	10
									消耗品費	
									事務用品	
									13. 委託料	27
									業務委託料	
									井戸水量水器取替作業委託料	
									15. 工事請負費	60
									井戸水量水器等設置工事	
									18. 備品購入費	66
									機械器具費	
									量水器	
						8			5000005. 下水道利用促進事業	8
						<使用料 8>			19. 負担金、補助及び交付金	8
									補助金	
									水洗便所等改造資金利子補給金	
計	132,016	142,669	△10,653		7,000	125,016				

## (款) 01. 下水道事業費

## (項) 02. 下水道施設費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
01. 下水道施設費	121,645	107,321	14,324	16,500	81,000	4,090	20,055	02. 給料	6,529		
							13,256	職員給	6,529	5000006. 下水道施設整備職員人件費	13,256
								03. 職員手当等	4,756	02. 給料	6,529
								扶養手当	378	職員給	
								通勤手当	101	03. 職員手当等	4,756
								時間外勤務手当	523	扶養手当	378
								期末勤勉手当	2,654	通勤手当	101
								児童手当	120	時間外勤務手当	523
								職員退職手当組合負担金	980	期末勤勉手当	2,654
								金		児童手当	120
										職員退職手当組合負担金	980
										04. 共済費	1,971
										職員共済組合負担金	
				16,500	51,700	3,583	6,299	04. 共済費	1,971	5000007. 公共下水道施設整備事業	78,082
				<国庫支出金 16,500>	<地方債 51,700>	<負担金 1,282>		職員共済組合負担金	1,971	11. 需用費	525
						<手数料 1>		08. 報償費	23	消耗品費	325
						<諸収入 2,300>		報償金	23	事務用品	
								11. 需用費	623	燃料費	139
								消耗品費	398	ガソリン等	
								燃料費	139	印刷製本費	11
								印刷製本費	36	諸用紙印刷	
								修繕料	50	修繕料	50
										庁用車修繕	
								12. 役務費	312	12. 役務費	287
								通信運搬費	288	通信運搬費	264
								手数料	9	電話料	
								保険料	15	手数料	8
								13. 委託料	5,159	庁用車法定点検手数料	
								業務委託料	5,159	保険料	15
								14. 使用料及び 賃借料	111	自動車損害共済保険料	
								借上料	111	14. 使用料及び賃借料	111
										借上料	



## (款) 01. 下水道事業費

## (項) 02. 下水道施設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									12. 役務費 25	
									通信運搬費 24	
									郵便料	
									手数料 1	
									口座振替事務手数料	
									13. 委託料 359	
									業務委託料	
									受益地管理データベース作成業務委託料	
									23. 償還金、利子及び割引料 2	
									償還金	
									受益者負担金還付金 1	
									受益者負担金過年度分還付金 1	
					29,300		500		5000013. 下水道（雨水）整備事業 29,800	
					<地方債 29,300>				13. 委託料 4,800	
									業務委託料	
									下水道（雨水）整備実施設計委託料	
									15. 工事請負費 24,700	
									公共下水道（雨水）整備工事	
									17. 公有財産購入費 300	
									土地購入費	
									排水路用地	
計	121,645	107,321	14,324	16,500	81,000	4,090	20,055			

歳出【公債費】【予備費】

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	284,750	278,116	6,634				284,750	23. 償還金、利 子及び割引 料 長期債元金	284,750	5000009. 町債償還元金 284,750 23. 償還金、利子及び割引料 長期債元金 284,750 財政融資資金 40,466 地方公共団体金融機構 103,342 旧簡保資金 140,942
02. 利子	76,350	82,716	△6,366			11,509	64,841	23. 償還金、利 子及び割引 料 長期債利子 一時借入金 利子	76,350	5000010. 町債償還利子 76,349 23. 償還金、利子及び割引料 長期債利子 76,349 財政融資資金 16,167 地方公共団体金融機構 23,978 旧簡保資金 35,383 市中銀行 21 前年度債利子 800 5000011. 一時借入金利子 1 23. 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子 1
計	361,100	360,832	268			11,509	349,591			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	739	678	61				739		739	5000012. 予備費 739 30. 予備費 739
計	739	678	61				739			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間 (年度)	金 額	期間 (年度)	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金利子補給金	26			31-36	26			26	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	4,024,835	3,832,621	88,000	284,017	3,636,604
(1) 下 水 道	4,024,835	3,832,621	88,000	284,017	3,636,604
流域下水道	282,501	274,919	80,800	14,875	340,844
流域関連公共下水道	3,742,334	3,557,702	7,200	269,142	3,295,760
2 そ の 他	3,834	3,132		733	2,399
(1) 臨時財政特例債	3,834	3,132		733	2,399
(2) 特例措置分					
合 計	4,028,669	3,835,753	88,000	284,750	3,639,003

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	1	1,956			1,956	313	2,269		
	計	1	1,956			1,956	313	2,269		
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	1	1,956			1,956	313	2,269		
	計	1	1,956			1,956	313	2,269		

2 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		14,020	9,932	23,952	4,176	28,128	
前年度	2		7,157	5,700	12,857	2,172	15,029	
比 較	2		6,863	4,232	11,095	2,004	13,099	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	住居手当 (千円)	職員退職 手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	477	498	176		666	5,711		2,104	300			
	前年度		498	102		518	2,884	324	1,074	300			
	比 較	477		74		148	2,827	△ 324	1,030				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,863	給与改定に伴う増減分		39	
		昇給に伴う増加分		189	
		その他の増減分		6,635	会計間異動
職員手当	4,232	制度改正に伴う増減分		40	期末勤勉手当38 職員退職手当2
		その他の増減分		4,192	管理職手当97 通勤手当△27 時間外勤務手当△20 期末勤勉手当38 住居手当△324 職員退職手当15 会計間異動4,413

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,900
	平均給与月額 (円)	332,778
	平均年齢 (歳)	40.5
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,100
	平均給与月額 (円)	340,800
	平均年齢 (歳)	39.5

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級		
	2級	1	50.0
	1級		
	計	2	100.0
平成30年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級		
	2級	1	50.0
	1級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	参事	課長	課長 対策監 主幹	課長補佐 主任主査	主査	主任	主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	2	2
		6号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A)	(人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	2	2
		6号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%) 加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	